

滋賀県の 労働災害の現状

(平成28年5月)



公益社団法人 滋賀労働基準協会

目 次

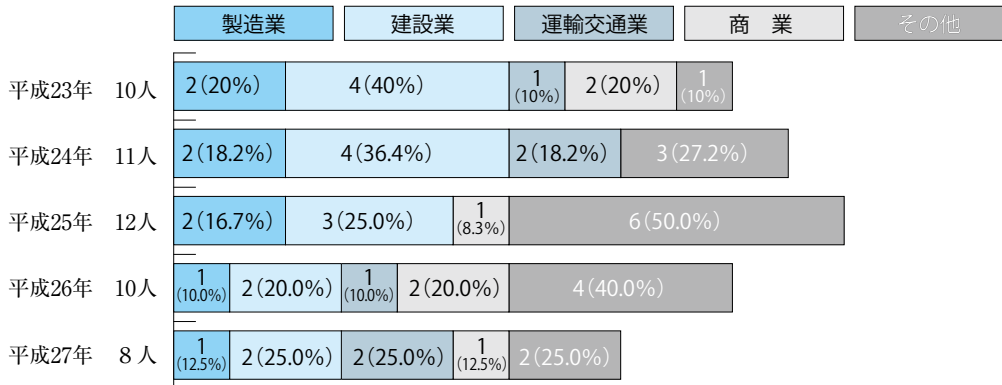
1	死亡災害は過去最少	1
2	交通事故による死亡が最多で、はさまれによる死亡が2年ぶりに発生	1
3	50歳以上の中高年齢労働者の死亡災害が減少	1
4	死傷災害は3年連続で減少	2
5	第三次産業の死傷災害件数が最も多い	3
6	中小規模事業場で多発している死傷災害	3
7	「転倒」が最も多い事故の型	4
8	滋賀県の定期健康診断の有所見率は横ばい	5
9	生活習慣病に関する検査項目の有所見率が高い	5
10	業務上疾病の多数を占める腰痛	6
	統計資料	7～21

本冊子は、滋賀労働局の既公表情報のほか、本冊子を滋賀労働局ホームページ等を通じて無償で公表することを条件にその他のデータを滋賀労働局から提供を受け、当協会が作成したものである。

1 死亡災害は過去最少

平成27年は8人で、前年に比べ2人減少し、過去最少となった。

業種別死亡災害発生状況

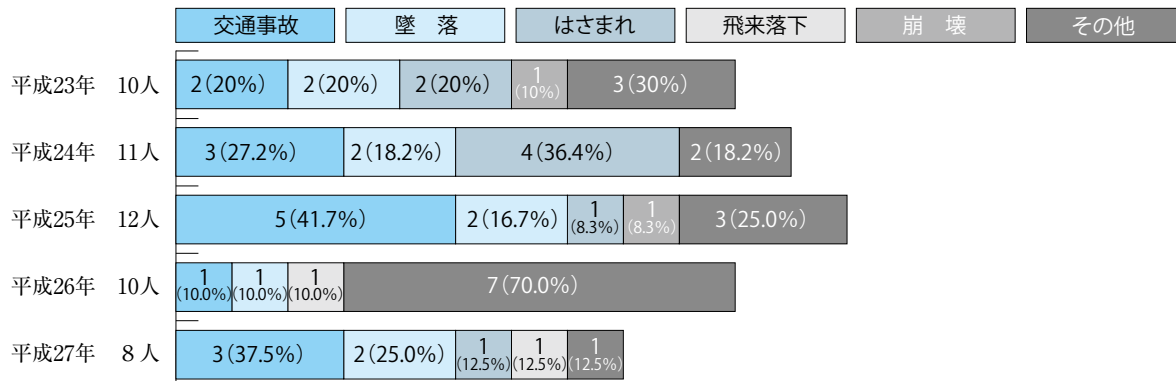


※「死亡災害報告」による。

2 交通事故による死亡が最多で、はさまれによる死亡が2年ぶりに発生

平成27年の死亡災害8人の事故型は、「交通事故」が3人、「墜落・転落」が2人、「はさまれ・巻き込まれ」、「飛来落下」、「激突され」が各1人となっている。

事故の型別死亡災害発生状況

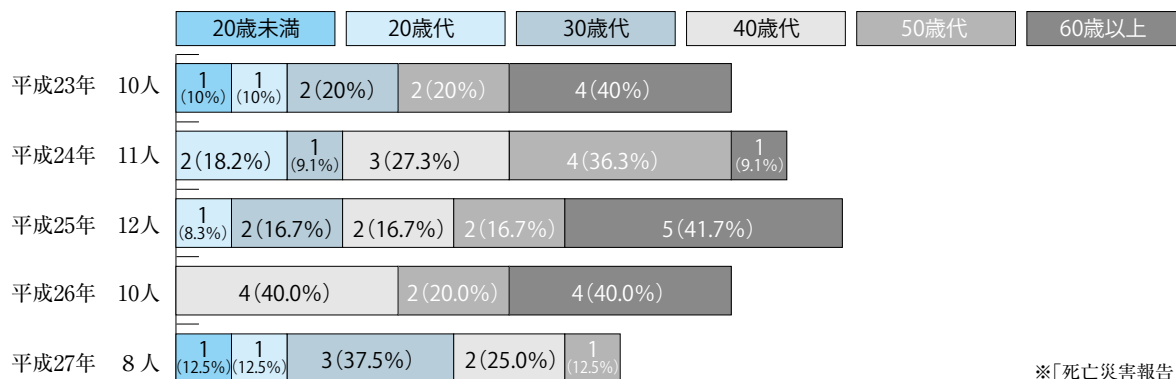


※「死亡災害報告」による。

3 50歳以上の中高年齢労働者の死亡災害が減少

平成27年の死亡災害を被災者の年齢別に見ると、これまで多かった50歳以上の高年齢労働者が1人となっており、最多は30代の3人だった。

年齢別死亡災害発生状況



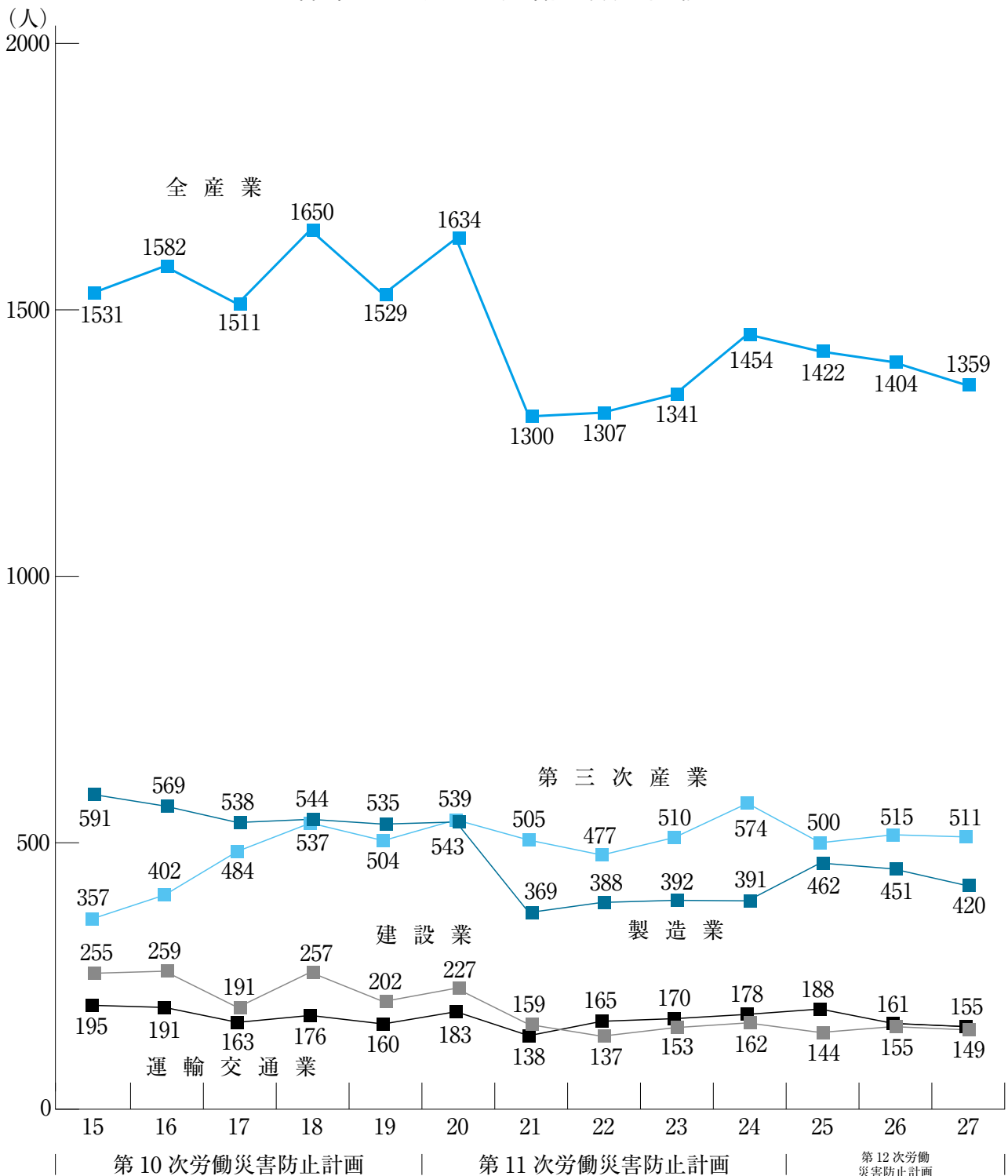
※「死亡災害報告」による。

4 死傷災害は3年連続減少

滋賀県内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、平成24年を起点として3年連続で減少し、平成27年の休業4日以上死傷者数は、全産業で1,359人となり、前年に比べ45人（-3.2%）の減少となった。なお、3年連続の減少は、平成7年を起点に4年連続で減少して以来。

業種ごとの内訳では、第三次産業が511人（前年比-0.8%）とわずかに減少したほか、製造業が420人（前年比-6.9%）、運輸交通業が155人（前年比-3.7%）、建設業が149人（前年比-3.9%）と主要な業種はいずれも減少した。

休業4日以上死傷者数の推移



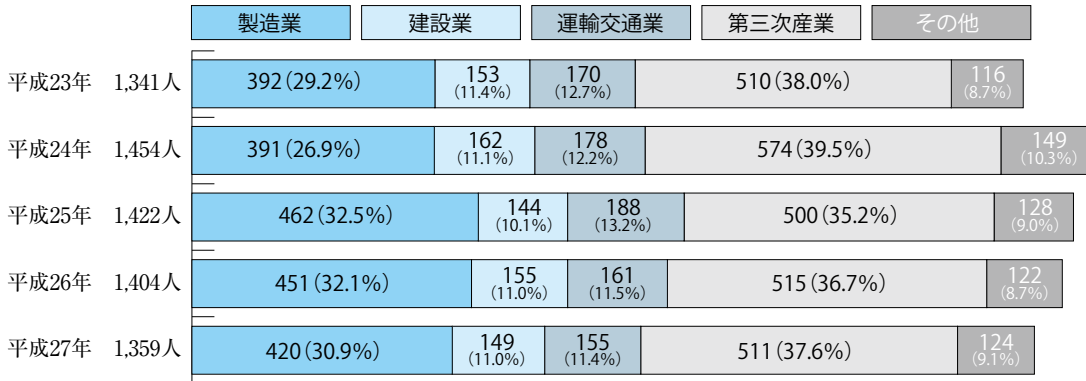
※「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）による。

5 第三次産業の死傷災害件数が最も多い

休業4日以上の死傷者数は、第三次産業の占める割合が37.6%と最も高く、次いで製造業（30.9%）、運輸交通業（11.4%）、建設業（11.0%）の順になっている。

第三次産業の内訳は、511人中、商業（176人）、接客娯楽業（90人）、社会福祉施設（75人）、清掃業（57人）などである。

業種別死傷災害発生状況

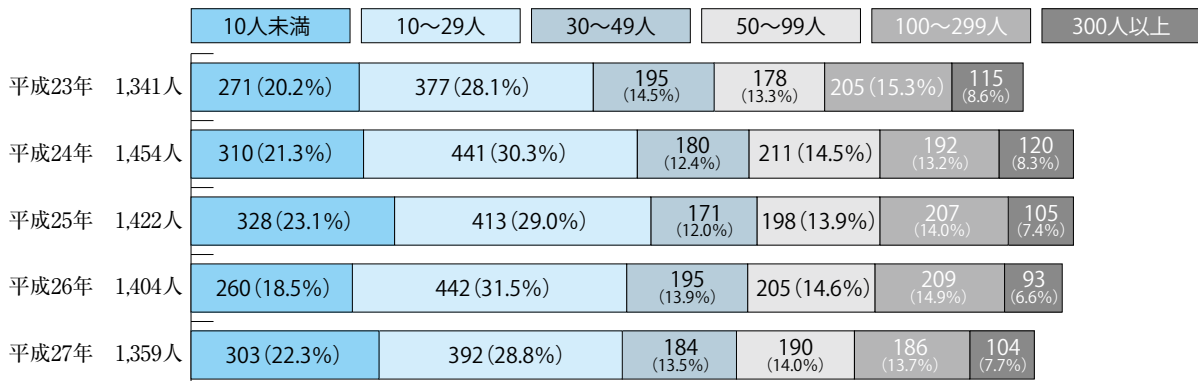


※「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）による。

6 中小規模事業場で多発している死傷災害

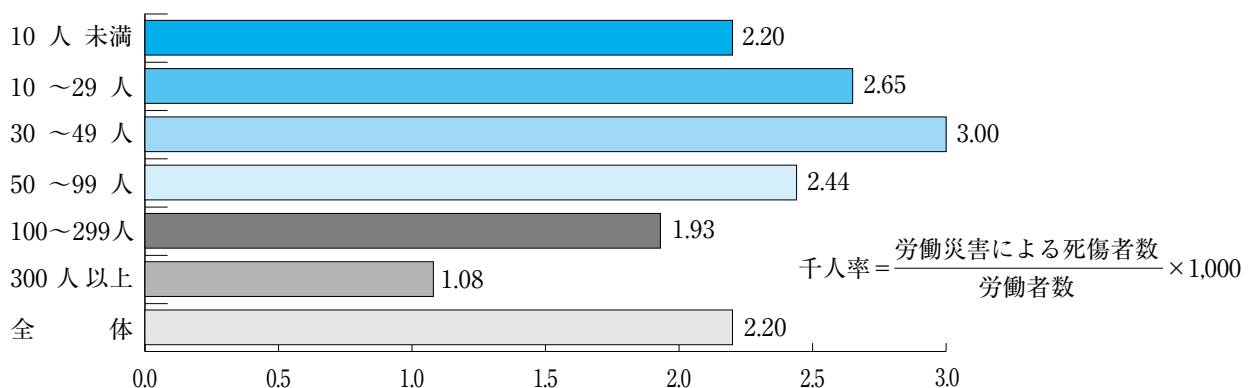
平成27年の休業4日以上の死傷災害を事業場別発生状況で見ると、労働者数50人未満の事業場で全体の64.7%（879人）を占めている。また、規模別の年千人率は、労働者数30～49人の事業場が最も高い結果となった。

事業場規模別死傷災害発生状況



※「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）による。

事業場規模別年千人率



※死傷者数は「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）による。

※労働者数は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」（2014年）の民営労働者数による。

7

「転倒」が最も多い事故の型

平成27年の死傷災害を事故の型別で見ると、「転倒」が最も多く、次いで「墜落・転落」、「動作の反動・無理な動作」の順になっている。はさまれ等災害の発生件数（159人）及び全体に占める割合（11.7%）は、労働者死傷病報告の集計を始めた平成11年以降最小となった。

また、起因物別に見ると、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、22.1%を占めている。

事故の型別死傷災害発生状況

	転倒	はさまれ等	墜落・転落	動作の反動等		切れ・こすれ			その他		
				飛来・落下	激突され	激突	交通事故	その他		その他	
平成23年 1,341人	286 (21.3%)	178 (13.3%)	188 (14.0%)	193 (14.4%)	99 (7.4%)	86 (6.4%)	86 (6.4%)	49 (3.7%)	87 (6.5%)	89 (6.6%)	
平成24年 1,454人	284 (19.5%)	211 (14.5%)	263 (18.1%)	196 (13.5%)	99 (6.8%)	76 (5.2%)	89 (6.1%)	69 (4.7%)	74 (5.1%)	93 (6.4%)	
平成25年 1,422人	286 (20.1%)	223 (15.6%)	242 (17.0%)	170 (12.0%)	92 (6.5%)	93 (6.5%)	94 (6.6%)	42 (3.0%)	81 (5.7%)	99 (7.0%)	
平成26年 1,404人	308 (21.9%)	208 (14.8%)	263 (18.7%)	203 (14.5%)	67 (4.8%)	77 (5.5%)	89 (6.3%)	53 (3.8%)	56 (4.0%)	80 (5.7%)	
平成27年 1,359人	288 (21.2%)	159 (11.7%)	232 (17.1%)	211 (15.5%)	79 (5.8%)	76 (5.6%)	91 (6.7%)	72 (5.3%)	115 (8.5%)		36 (2.6%)

起因物別死傷災害発生状況

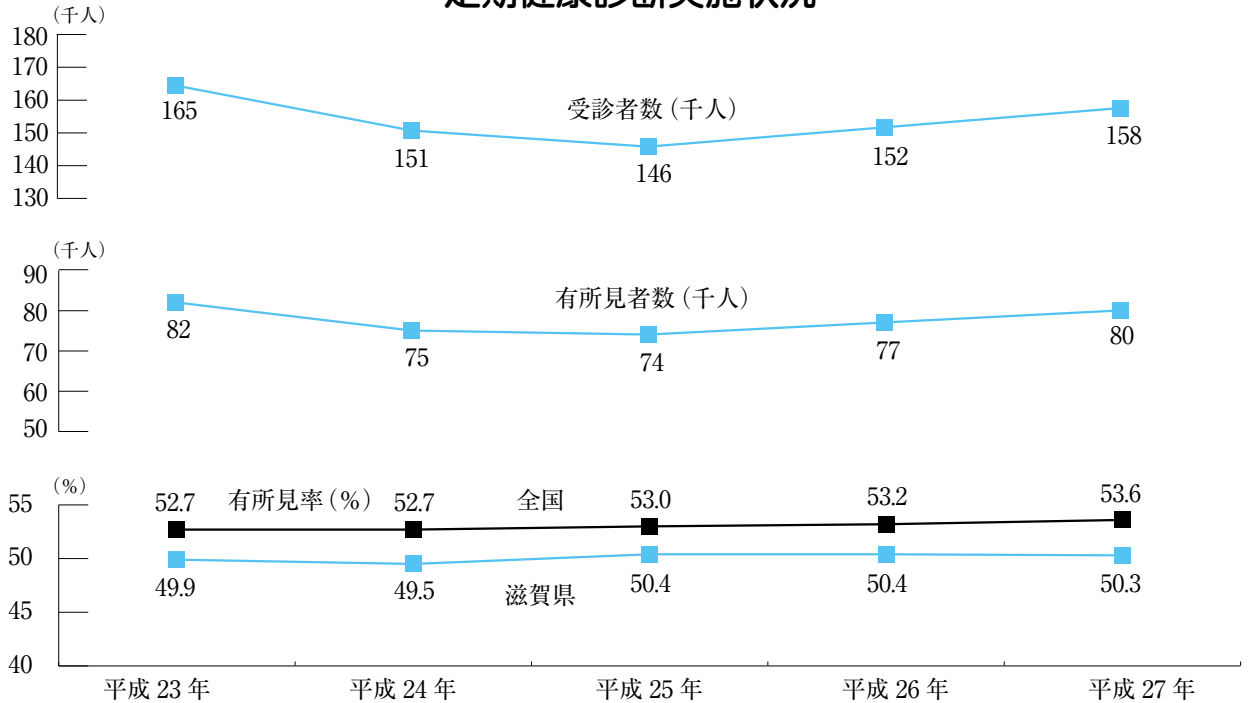
	仮設物・建築物等	動力運搬機	環境等		材 料		一般動力機械			その他
			用具	荷	乗物	人力機械工具等	その他			
平成23年 1,341人	232 (17.3%)	130 (9.9%)	211 (15.7%)	77 (5.7%)	108 (8.1%)	129 (9.6%)	77 (5.7%)	82 (6.1%)		240 (17.9%)
平成24年 1,454人	290 (19.9%)	163 (11.2%)	191 (13.1%)		97 (6.7%)	121 (8.3%)	90 (6.2%)	75 (5.2%)	93 (6.4%)	279 (19.2%)
平成25年 1,422人	272 (19.1%)	175 (12.3%)	154 (10.8%)	104 (7.3%)	92 (6.5%)	115 (8.1%)	84 (5.9%)	88 (6.2%)	74 (5.2%)	264 (18.6%)
平成26年 1,404人	302 (21.5%)	186 (13.2%)	163 (11.6%)	128 (9.1%)	89 (6.3%)	109 (7.8%)	64 (4.6%)	71 (5.1%)	66 (4.7%)	226 (16.1%)
平成27年 1,359人	300 (22.1%)	142 (10.4%)	160 (11.8%)	124 (9.1%)	80 (5.9%)	79 (5.8%)	64 (4.7%)	72 (5.3%)	76 (5.6%)	262 (19.3%)

※「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）による。

8 滋賀県の定期健康診断の有所見率は横ばい

滋賀県の平成27年の定期健康診断結果は、有所見率（何らかの所見があるとされた者の割合）が、前年より0.1ポイント減少した。なお、有所見者数は増加した。

定期健康診断実施状況



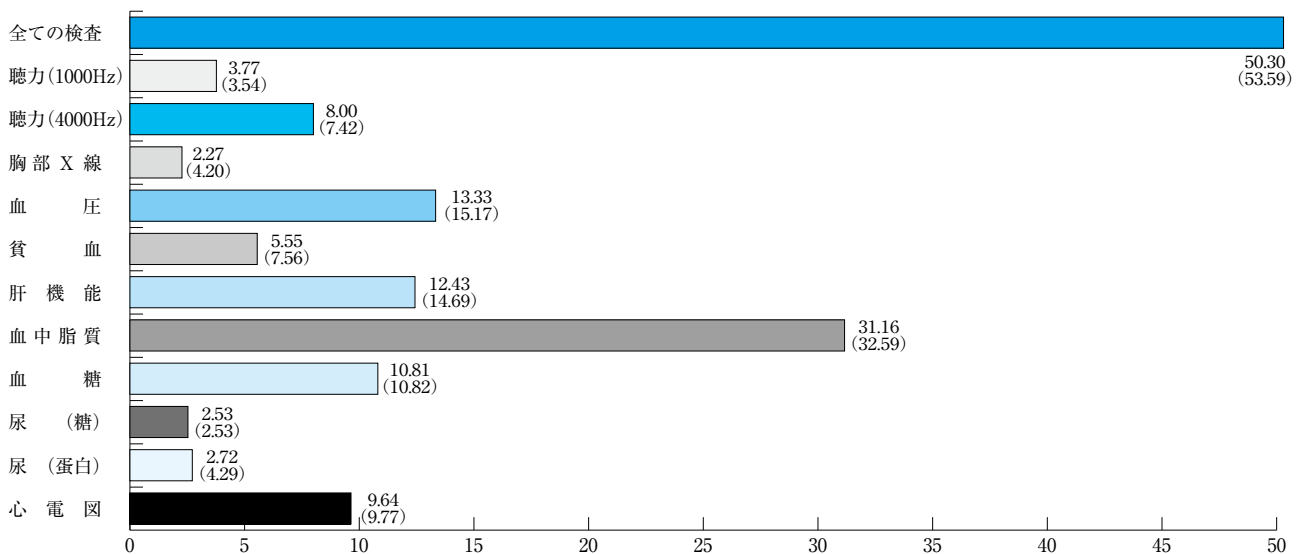
※「定期健康診断結果報告書」による。

※受診者数及び有所見者数は百の位を、有所見率は小数第二を四捨五入

9 生活習慣病に関する検査項目の有所見率が高い

平成27年の健康診断検査項目別の有所見率を見ると、「血中脂質」、「血压」、「肝機能」等の生活習慣病に係る検査項目の有所見率が高い状況にある。

定期健康診断検査項目別有所見率



() 内は全国平均値

※「定期健康診断結果報告書」による。

10

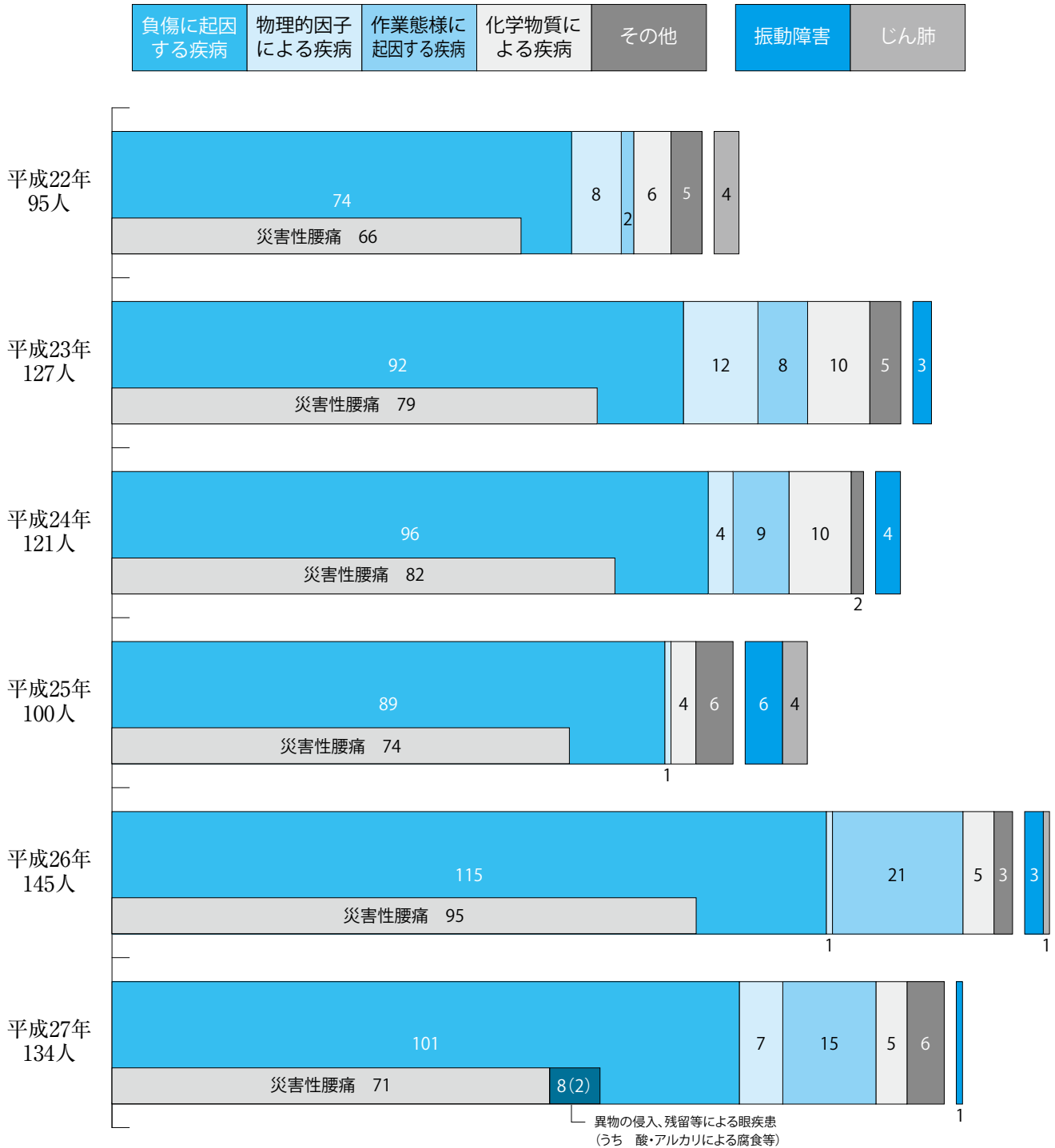
業務上疾病の多数を占める腰痛

平成27年の業務上疾病の発生件数は134人で、前年より減少したが、今なお高い水準で推移している。

疾病の性質について見てみると、災害性の腰痛が53%を占め、最も多い。

その他、物理的因子による疾病が昨年より増加し、7人（熱中症6人、低体温症1人）となった。

業務上疾病発生状況



※「負傷に起因する疾病」、「物理的因子による疾病」、「作業態様に起因する疾病」、「化学物質による疾病」及び「その他」は、「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）による（発生年に計上）。

※「振動障害」及び「じん肺」は労働基準監督署において労災認定を行った件数（認定年に計上）。

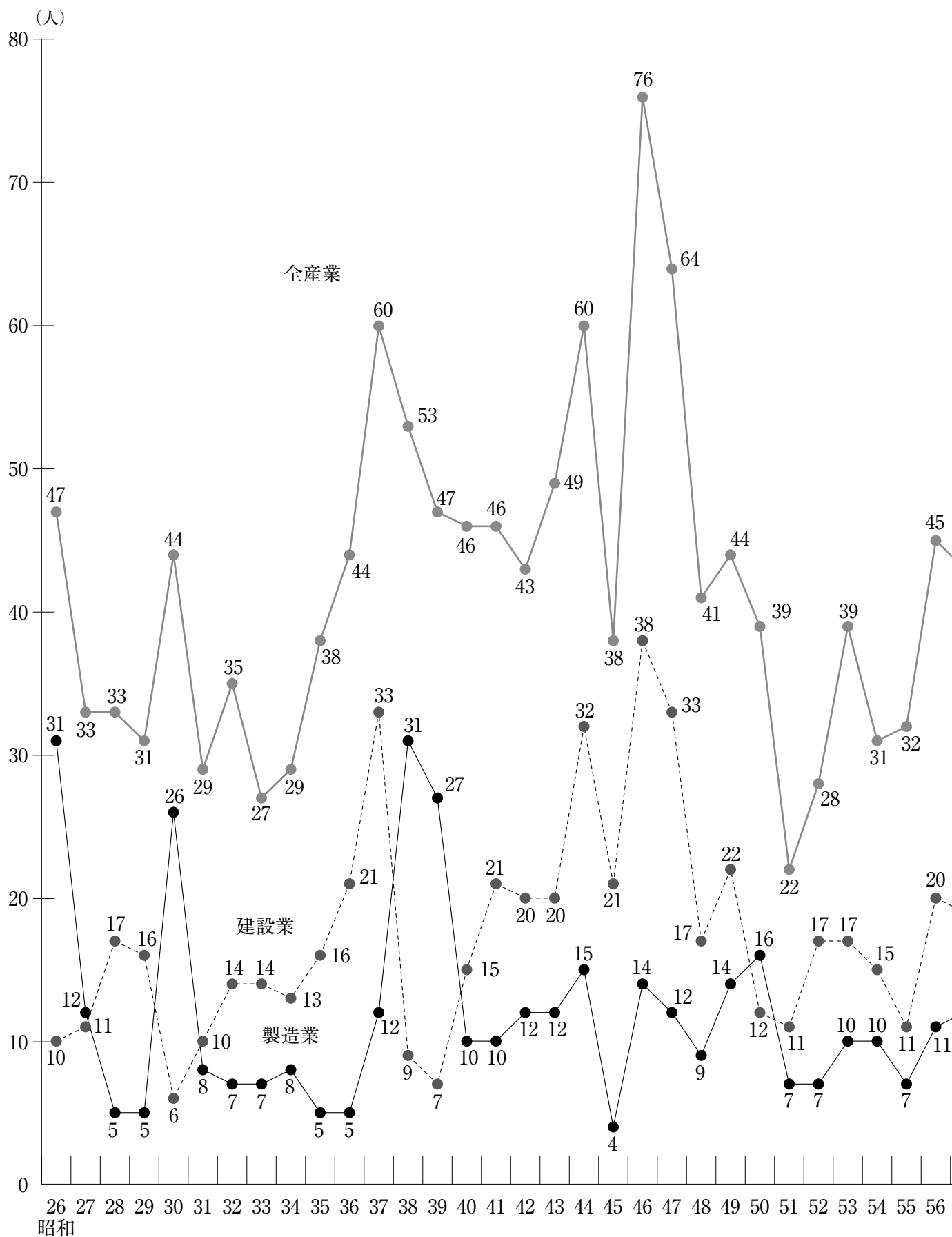
※業務上疾病の合計として記載した左端の人数には、「振動障害」及び「じん肺」の人数を含めていない。

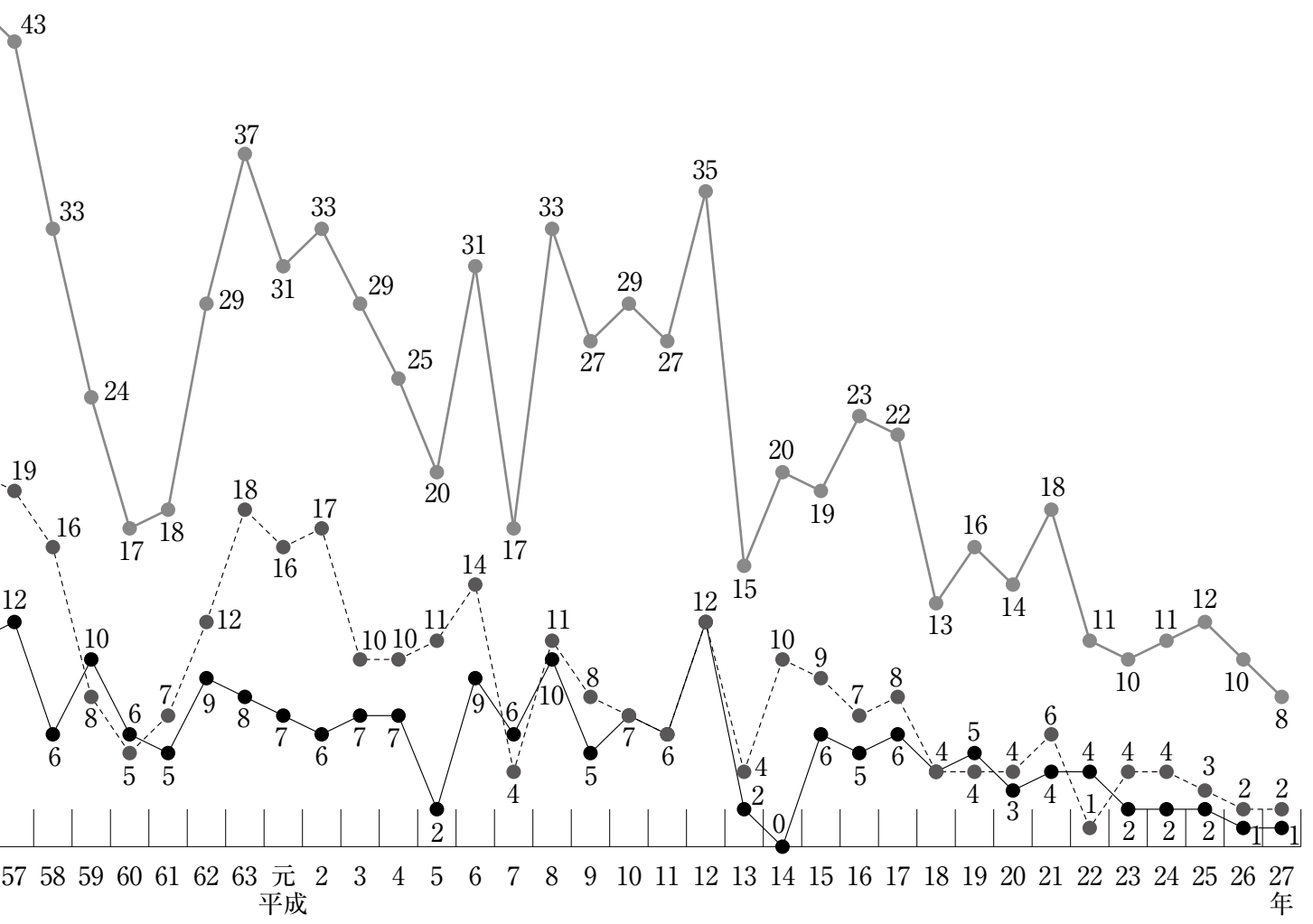
※「負傷に起因する疾病」の内数の「異物の侵入、残留等による眼疾患」については、平成27年のみ記載している。

統計資料

1	死亡災害の推移	8
2	死亡災害の概要（平成27年全件）	10
3	事故事例（労働安全衛生規則第96条に掲げるもの）（平成27年抜粋）	11
4	労働災害発生状況の推移	12
5	年別・業種別労働災害発生状況（過去10年）	14
6	業種別・事故の型別 年千人率（平成27年・平成26年）	15
7	業種別・事業場規模別労働災害発生状況（平成27年）	16
8	業種別・事故の型別労働災害発生状況（平成27年）	17
9	業種別・起因物別労働災害発生状況（平成27年）	18
10	定期健康診断実施状況（項目別、平成22～27年）	19
11	じん肺管理区分の決定状況（平成22～27年）	19
12	化学物質等によるがんの労災認定状況（過去5年間）	19
13	化学物質の爆発・火災による労働災害発生状況（過去10年間）	19
14	定期健康診断実施状況（業種別、平成27年）	20
15	業務上疾病事例（平成27年抜粋）	21
16	振動障害の労災認定事例（抜粋）	21

1 死亡災害の推移





※「死亡災害報告」による。

2 死亡災害の概要（平成27年全件）

番号	業種 (規模)	発生月 時間帯	事故の型	被災者の職種 年代	発 生 状 況
1	一般貨物自動車運 送業 4-3-1 (21名)	1月 11時頃	交通事故	運転手 30代	被災者は、配送先へ行くため4トントラックで名神 高速道路上り線の走行車線を走行中、工事渋滞中の 最後尾の車に衝突し、車両炎上により死亡（前方の 3台の車両も玉突き事故）。天候は晴れ。急ブレーキ の痕は無かった。極めて長い労働時間ではないが、 改善基準告示をやや上回る労働時間が認められた。
2	建築工事業 3-2-1 (80名)	1月 8時頃	墜落・転落	作業員 30代	社会福祉施設の新築工事現場において、下請の労働 者であった被災者は、1人で3階（高さ約12メー トル）屋根の「水切り」の取付作業中に墜落し、頭部 等を打ち死亡した。水切りの取付作業は未だ終 わっていなかったが、被災の前々日から元方事業者 は足場業者に依頼して当該屋根端の足場の解体に着 手し、被災当日、被災者の墜落箇所到手すりなどの 墜落防止措置がとられていない状況となっていた。
3	飲食店 14-2-9 (9名)	4月 2時頃	交通事故	運転手 20代	自動車に従業員を自宅へ送迎する業務に従事してい た被災者は、従業員を送り届けたあと、店舗に戻る 途中に、対向車線にはみ出し、対向車線を走ってい た大型トラックと正面衝突して死亡した。
4	畜産業 7-1-1 (16名)	5月 8時頃	はさまれ・ 巻き込まれ	作業員 30代	被災者が、混合機を稼働させて牛に与える餌を作っ ていたところ、身体ごとスクリュウに巻き込まれ死 亡した。災害発生時、被災者は、混合機の排出口か ら餌を排出する調整作業を行っていたものと推定さ れる。
5	一般貨物自動車 運送業 4-3-1 (12名)	7月 4時頃	交通事故	運転手 40代	被災者は、京都縦貫自動車道路を運転中、バンクの ために路肩に停車していたトラックに追突し、死亡 した。バンクしたトラックはカーブを曲がった先の 路肩によせて停められていたが、車体の半分以上は 走行車線にはみ出た状態であった。
6	建築工事業 3-2-2 (7名)	9月 13時頃	墜落・転落	とび工 10代	高さ約6メートルの箇所で垂木（屋根を支えるため の部材）の取付け作業を行っていたとき、垂木の端 から落下防止ネットに落ちたが当該ネットが外れ、 地上に墜落して頭部打撲により死亡した。作業 位置と外れたネットの設置位置との垂直距離（落下 高さ）が指針※ ¹ により算出される上限値を超えてい た。なお、被災者の保護帽は、損傷等がなく、あご 紐が繋がった状態で被災者のそばに落ちていた。
7	印刷業 1-7-1 (250名)	9月 9時頃	激突され	作業員 50代	工場建屋内で、荷降ろしした後にバックで走行して いたフォークリフトに、別室から出てきた被災者が 激突され、頭部を打撲して死亡した。災害発生 場所においては、フォークリフトの運行経路上への 立入りが禁じられておらず、運転中のフォークリ フトへの接触防止措置が講じられていなかった。
8	その他の商業 8-4-9 (2名)	12月 11時頃	飛来・落下	作業員 40代	被災者は、鉄板用のマグネットアタッチメントに交 換した車両系建設機械で、鉄板（厚さ2cm、約1.6t） をつり上げた後、運転席を離れて鉄板に近寄ったと ころ、マグネットアタッチメントの磁力が切れ、落 下した鉄板と地面との間に挟まれ死亡した。被災 者は1人で鉄板の高圧洗浄作業中であり、通常、 磁力を切らず鉄板を接地して行うが、発見時に磁力 スイッチは切られていた（スイッチを切ってから磁 力が切れるまでの時間は約5秒）。

番号6の※1 墜落による危険を防止するためのネットの構造等の安全基準に関する技術上の指針

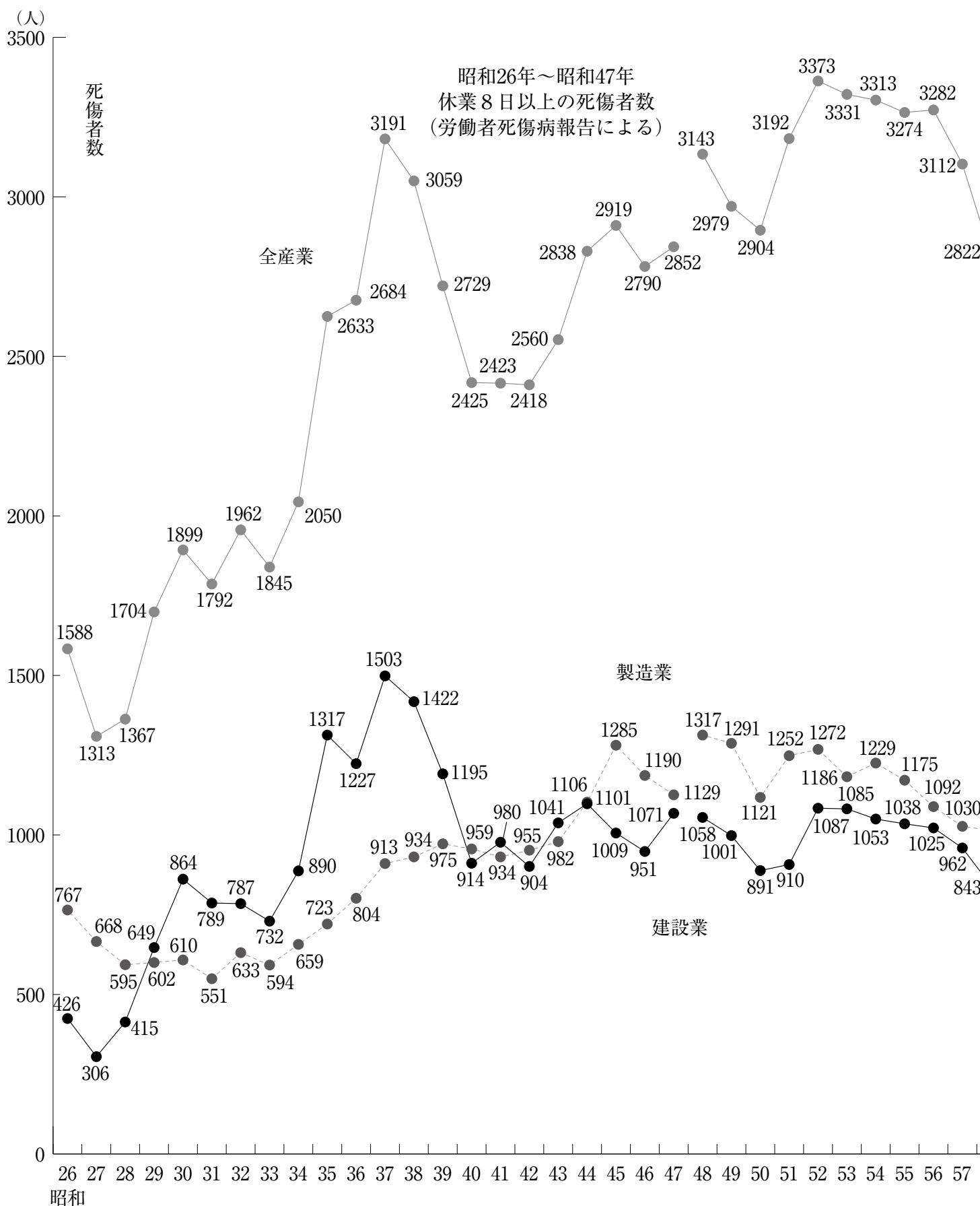
※労働基準監督署における調査結果をもとに滋賀労働局が作成。

3 事件事例（労働安全衛生規則第96条に掲げるもの）（平成27年抜粋）

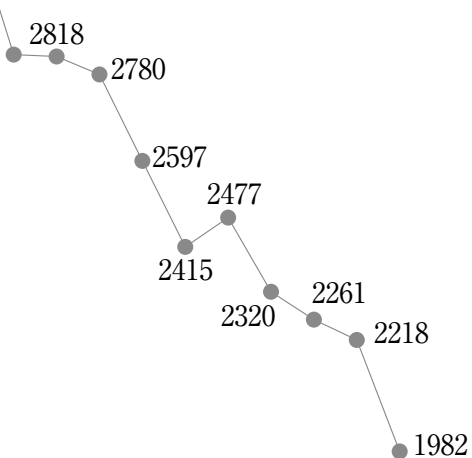
番号	業種 (規模)	発生月 時間帯	事故の型	被災者の職種 年代	発生状況
1	建築工事業 3-2-1 (16名)	6月 11時頃	移動式 クレーンの 転倒	被災者無し	<p>建築工事現場において、クレーン仕様のドラグショベルを移動式クレーン（クローラ式）として使用していた際に、当該移動式クレーンが転倒した。</p> <p>転倒した際の移動式クレーンの作業半径は約3.5メートルであり、この作業半径における定格荷重は、静止吊りで0.27トンであったが、実際に吊っていた物（コンクリート部材）の重量は約0.6トンと、定格荷重の約220%の荷重が吊り上げられ、移動式クレーンの安定度を上回る荷重が吊り上げられていた。</p> <p>移動式クレーンには、過負荷警報装置が装備されていたが、転倒時に起動したかどうかは不明（転倒後に作動確認したところ、正常に作動しないことが認められたが、それが転倒したことによるものかどうかも判明しなかった）。</p> <p>なお、過負荷警報装置等の作業開始前点検及び月次検査が未実施であった。</p>
2	化学工業 1-8-5 (46名)	8月 14時頃	火災	不休災害 (1名)	<p>ビニルシート（幅182cm）を製造するラインにおいて、シートが破れたため、シートを送る上下のロールを開くことによりシートの送りを停止させ、不具合を解消する作業をしていたが、開いたロールより前の工程のロールは停止しなかったため、シートが送られ続けて1箇所溜まる状態となった。</p> <p>シートが溜まった箇所には、シートを送りやすくすること等を目的としたヒーターが設置されていて、ヒーターによる加熱が続き、シートが発火した。ヒーターの上方には熱による上昇気流を排気するためのフード・ダクトが設けられていたが、発火による火種がダクトへ入り、ダクト内部の堆積物に引火した。ヒーターによるシートの過加熱を防止するための対策が不十分であった。</p>
3	土石製品製造業 1-9-9 (72名)	11月 2時頃	クレーンの ワイヤロープ の切断	被災者無し	<p>定格荷重11トンの天井クレーンを使用して、鉄製部品（10.3トン）を吊り上げるため地切りしたところ、ワイヤロープが切断した。</p> <p>切断したワイヤロープは、切断箇所以外において素線の飛び出し、心綱のはみ出し等の著しい型崩れが見られた。</p> <p>月次検査、年次検査等の定期自主検査及び作業開始前点検は実施されていたが、ワイヤロープ等の損傷、断線等について見落とされていたと思われる。</p>

※労働基準監督署における調査結果をもとに滋賀労働局が作成。

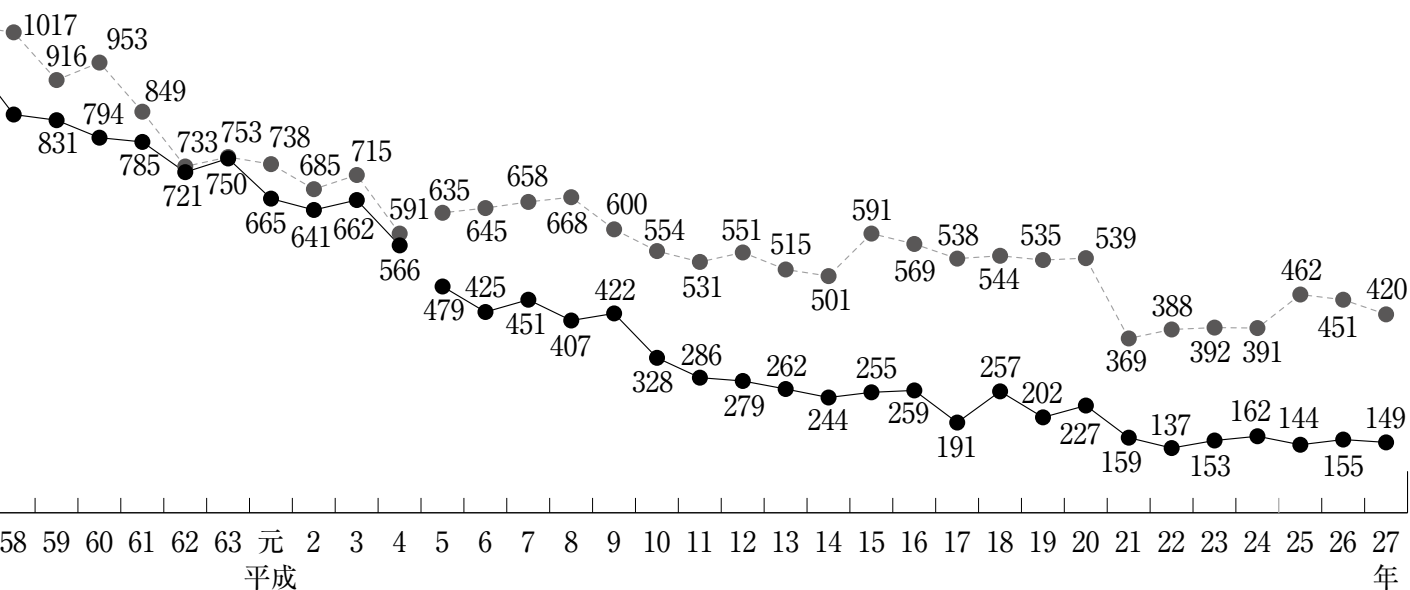
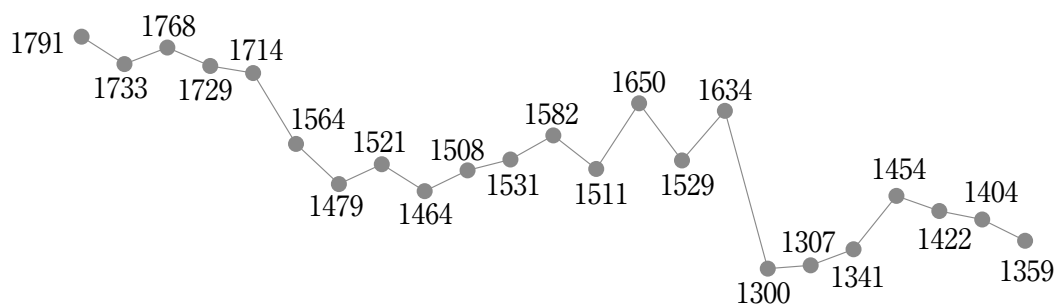
4 労働災害発生状況の推移



昭和48年～平成4年
休業4日以上之死傷者数
(労災給付データによる)



平成5年～平成27年
休業4日以上之死傷者数
(労働者死傷病報告による)



5 年別・業種別労働災害発生状況（過去10年）

業 種		年 別									
		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
製 造 業	食 料 品 製 造 業	58	59	69	58	64	68	71	81	75	77
	織 維 工 業	16	16	19	10	11	(1) 14	(1) 15	15	15	15
	衣服・その他の繊維製品製造業	7	11	10	5	4	3	6	12	8	7
	木 材・木 製 品 製 造 業	24	23	24	17	13	17	13	14	16	13
	家 具・装 備 品 製 造 業	8	(1) 9	7	5	8	4	8	3	7	6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	26	23	17	20	17	13	14	(1) 13	17	11
	印 刷・製 本 業	10	5	7	(1) 17	10	9	11	6	7	(1) 14
	化 学 工 業	(3) 59	57	(1) 77	50	47	49	(1) 48	67	64	41
	窯業土石製品製造業	61	(1) 50	(1) 57	23	(2) 40	29	36	42	33	36
	鉄 鋼 業	17	(1) 19	9	(1) 7	7	(1) 11	4	11	7	9
	非 鉄 金 属 製 造 業	13	11	21	4	6	9	13	6	7	5
	金 属 製 品 製 造 業	(1) 83	85	(1) 76	(1) 57	55	50	54	(1) 76	77	58
	一般機械器具製造業	60	54	44	(1) 28	(1) 31	46	24	38	30	38
	電気機械器具製造業	43	(2) 49	51	24	36	36	24	33	39	30
	輸送用機械器具製造業	28	22	24	19	(1) 16	16	23	25	21	29
	電 気・ガ ス・水 道 業	2	1			1	1		1		0
	そ の 他 製 造 業	29	41	27	25	22	17	27	19	(1) 28	31
	[製 造 業 計]	(4) 544	(5) 535	(3) 539	(4) 369	(4) 388	(2) 392	(2) 391	(2) 462	(1) 451	(1) 420
	鉱 業	3	2	1	2	3	3		3		2
建 設 業	土 木 工 事 業	(1) 52	(3) 40	(1) 61	(2) 41	27	27	(2) 31	(1) 25	(1) 31	30
	建 築 工 事 業	(3) 165	(1) 124	(2) 119	(3) 81	73	(3) 94	(2) 92	(1) 79	(1) 94	(2) 87
	(内 木造家屋建築工事業)	(1) 46	53	(1) 48	26	20	(2) 32	31	29	(1) 37	(1) 25
	そ の 他 の 建 設 業	40	38	(1) 47	(1) 37	(1) 37	(1) 32	39	(1) 40	30	32
	[建 設 業 計]	(4) 257	(4) 202	(4) 227	(6) 159	(1) 137	(4) 153	(4) 162	(3) 144	(2) 155	(2) 149
運 輸 交 通 業	道路旅客運送業・その他	13	12	11	12	19	33	22	22	14	16
	道路貨物運送業	(3) 163	(2) 148	(2) 172	(2) 126	(1) 146	137	(2) 156	166	(1) 147	(2) 139
	[運 輸 交 通 業 計]	(3) 176	(2) 160	(2) 183	(2) 138	(1) 165	170	(2) 178	188	(1) 161	(2) 155
貨 物 取 扱 業	5	9	6	2	4	8	5	9	3	1	
農 業	6	2	10	6	8	1	(1) 10	10	(1) 9	8	
林 業	24	12	23	36	41	(1) 28	21	17	(2) 14	10	
水 産・畜 産 業	98	103	102	83	84	76	113	(1) 89	96	(1) 103	
そ の 他 の 事 業	(2) 537	(5) 504	(5) 543	(6) 505	(5) 477	(3) 510	(2) 574	(6) 500	(3) 515	(2) 511	
(内 社 会 福 祉 施 設)	63	56	98	66	(1) 67	86	94	90	96	75	
(内 清 掃 業)	63	53	57	57	48	(1) 37	(1) 67	46	(1) 56	57	
(内 商 業)	(2) 184	(2) 166	(2) 175	(5) 163	(1) 169	(2) 168	194	(1) 170	(2) 147	(1) 176	
(内 接 客 娯 楽 業)	91	97	94	95	(1) 90	106	105	(1) 87	116	(1) 90	
*** 合 計 ***	(13) 1,650	(16) 1,529	(14) 1,634	(18) 1,300	(11) 1,307	(10) 1,341	(11) 1,454	(12) 1,422	(10) 1,404	(8) 1,359	

※「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）による。

ただし、（ ）内は「死亡災害報告」（死亡）による。

6 業種別・事故の型別 年千人率（平成27年・平成26年）

業 種	全 災 害 (年千人率)		(参考) (全国) (年千人率)	転 倒 (年千人率)		墜落・転落 (年千人率)		動作の反動・ 無理な動作 (年千人率)		はさまれ・ 巻き込まれ (年千人率)		労働 者数	
	H27	H26	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	9.28	9.04	5.9	2.89	3.73	0.72	0.48	0.84	0.60	1.20	2.05	8,300
	織 維 工 業	2.90	2.90	1.6	0.58	0.19	0.58	0.39	0.00	0.00	0.97	1.54	5,181
	衣服・その他の繊維製品製造業	2.24	2.56	-	0.96	0.00	0.32	0.32	0.32	0.00	0.64	0.96	3,122
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	10.83	13.33	12.3	1.67	1.67	0.83	0.00	0.83	0.83	1.67	3.33	1,200
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2.71	3.16	4.3	0.45	0.90	0.00	0.00	0.45	1.35	0.45	0.00	2,217
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3.34	5.16	3.5	0.30	0.61	0.30	0.91	0.30	0.00	2.12	1.52	3,295
	印 刷 ・ 製 本 業	3.52	1.76	1.5	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	1.26	1.01	3,980
	化 学 工 業	1.99	3.11	1.6	0.39	0.53	0.10	0.19	0.29	0.44	0.58	1.17	20,585
	窯業土石製品製造業	3.14	2.88	4.7	0.79	0.17	0.70	0.79	0.09	0.35	0.52	0.96	11,447
	鉄 鋼 業	4.23	3.29	3.3	0.00	0.00	0.47	0.00	1.41	0.47	1.41	0.00	2,128
	非鉄金属製造業	1.77	2.48	2.2	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.00	0.71	0.71	2,823
	金属製品製造業	5.39	7.15	5.7	0.37	0.84	0.37	0.46	0.84	0.65	1.67	2.79	10,766
	一般機械器具製造業	1.47	1.16	1.4	0.16	0.12	0.23	0.04	0.27	0.31	0.23	0.35	25,777
	電気機械器具製造業	0.81	1.05	0.6	0.22	0.24	0.11	0.08	0.11	0.30	0.16	0.19	37,203
	輸送用機械器具製造業	2.44	1.77	1.7	0.42	0.42	0.17	0.25	0.50	0.42	0.25	0.25	11,893
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	0.00	0.00	0.5	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	481
そ の 他 製 造 業	2.80	2.53	-	0.45	0.18	0.36	0.36	0.63	0.27	0.72	0.54	11,054	
[製 造 業 計]	2.60	2.79	2.9	0.49	0.51	0.27	0.25	0.33	0.35	0.59	0.82	161,452	
鋳 業	10.31	0.00	8.1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.15	0.00	194	
建 設 業	6.04	6.29	5.0	0.49	0.69	2.15	2.51	0.69	0.28	0.69	0.81	24,653	
運 輸 交 通 業	道 路 旅 客 運 送 業 ・ そ の 他	3.09	2.70	-	0.58	1.16	0.39	0.39	0.39	0.19	0.00	0.19	5,180
	道 路 貨 物 運 送 業	8.83	9.33	-	1.21	1.59	2.67	2.98	1.78	1.46	0.89	0.89	15,749
	[運 輸 交 通 業 計]	7.41	7.69	6.4	1.05	1.48	2.10	2.34	1.43	1.15	0.67	0.72	20,929
貨 物 取 扱 業	4.00	12.00	-	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	250	
農 業	5.04	5.67	5.2	0.63	1.89	0.63	0.63	0.63	1.89	1.26	0.00	1,587	
林 業	50.76	71.07	26.9	5.08	5.08	0.00	10.15	10.15	0.00	0.00	5.08	197	
水 産 ・ 畜 産 業	54.70	50.98	-	6.37	13.28	14.34	15.40	9.03	4.25	2.12	3.19	1,883	
そ の 他 の 事 業	4.70	4.73	-	1.47	1.37	0.59	0.73	0.83	0.95	0.23	0.29	108,835	
(内 社会福祉施設)	3.39	4.34	-	0.99	1.13	0.18	0.23	1.31	1.72	0.00	0.09	22,144	
(内 清 掃 業)	6.43	6.32	-	1.69	2.03	2.26	1.92	0.45	0.23	0.56	1.35	8,861	
(内 商 業)	1.60	1.34	1.9	0.59	0.36	0.15	0.25	0.25	0.23	0.10	0.12	109,796	
(内 接 客 娯 楽 業)	1.96	2.53	2.2	0.52	0.81	0.17	0.31	0.26	0.41	0.11	0.02	45,822	
*** 合 計 ***	2.71	2.80	2.3	0.58	0.61	0.46	0.53	0.42	0.41	0.32	0.42	500,853	

※死傷者数は「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）による。

※労働者数（合計を含む）は、総務省統計局「経済センサス基礎調査」

（2009年）について業種区分を組み替えたものを用いた。ただし、水産・畜産業については業種区分の組み替えが困難なため、本統計作成時点において滋賀労働局で把握している労働者数を用いた。このため、各業種の労働者数の合計値と、上表における労働者数の合計欄の値とは合致しない。

※全国の年千人率は厚生労働省「職場のあんぜんサイト」による。

$$\text{千人率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{労働者数}} \times 1,000$$

7 業種別・事業場規模別労働災害発生状況（平成27年）

業 種		規 模						合 計
		～9人	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～	
製 造 業	食 料 品 製 造	4 (0)	11 (0)	19 (0)	6 (0)	16 (0)	21 (0)	77 (0)
	織 維 工 業	3 (0)	3 (0)	4 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	15 (0)
	衣 服 そ の 他 の 織 維	0 (0)	3 (0)	0 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	7 (0)
	木 材 ・ 木 製 品	6 (0)	2 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	13 (0)
	家 具 ・ 装 備 品	2 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	6 (0)
	パ ル プ 等	1 (0)	6 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (0)	0 (0)	11 (0)
	印 刷 ・ 製 本	0 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	7 (1)	2 (0)	14 (1)
	化 学 工 業	5 (0)	11 (0)	5 (0)	11 (0)	7 (0)	2 (0)	41 (0)
	窯 業 土 石	2 (0)	12 (0)	9 (0)	2 (0)	9 (0)	2 (0)	36 (0)
	鉄 鋼 業	1 (0)	3 (0)	2 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	9 (0)
	非 鉄 金 属	0 (0)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)
	金 属 製 品	11 (0)	26 (0)	11 (0)	8 (0)	2 (0)	0 (0)	58 (0)
	一 般 機 械 器 具	9 (0)	5 (0)	6 (0)	6 (0)	5 (0)	7 (0)	38 (0)
	電 気 機 械 器 具	4 (0)	2 (0)	4 (0)	7 (0)	4 (0)	9 (0)	30 (0)
	輸 送 機 械 製 造	0 (0)	2 (0)	8 (0)	2 (0)	5 (0)	12 (0)	29 (0)
	電 気 ・ ガ ス	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	そ の 他 の 製 造	11 (0)	10 (0)	2 (0)	5 (0)	3 (0)	0 (0)	31 (0)
	[製 造 業 小 計]	59 (0)	99 (0)	76 (0)	61 (0)	69 (1)	56 (0)	420 (1)
	鉱 業 小 計		1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
建 設 業	土 木 工 事	22 (0)	5 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	30 (0)
	建 築 工 事	60 (1)	17 (1)	5 (0)	3 (0)	2 (0)	0 (0)	87 (2)
	(内 木造家屋建築工事業)	18 (0)	6 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	25 (1)
	そ の 他 の 建 設	18 (0)	12 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	32 (0)
	[建 設 業 小 計]	100 (1)	34 (1)	8 (0)	3 (0)	4 (0)	0 (0)	149 (2)
運 輸 交 通 業	道 路 旅 客 運 送 業 ・ そ の 他	2 (0)	0 (0)	2 (0)	7 (0)	5 (0)	0 (0)	16 (0)
	道 路 貨 物 運 送	22 (0)	53 (2)	27 (0)	19 (0)	10 (0)	8 (0)	139 (2)
	[運 輸 交 通 業 小 計]	24 (0)	53 (2)	29 (0)	26 (0)	15 (0)	8 (0)	155 (2)
貨 物 取 扱 小 計		1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
農 業		6 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)
林 業		7 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (0)
畜 産 ・ 水 産 業 小 計		8 (0)	83 (1)	0 (0)	12 (0)	0 (0)	0 (0)	103 (1)
そ の 他 の 事 業		97 (2)	119 (0)	69 (0)	88 (0)	98 (0)	40 (0)	511 (2)
(内 社 会 福 祉 施 設)		8 (0)	17 (0)	9 (0)	18 (0)	22 (0)	1 (0)	75 (0)
(内 清 掃 ・ と 畜)		13 (0)	19 (0)	11 (0)	4 (0)	6 (0)	4 (0)	57 (0)
(内 商 業)		34 (1)	40 (0)	20 (0)	36 (0)	31 (0)	15 (0)	176 (1)
(内 接 客 娯 楽)		19 (1)	24 (0)	17 (0)	18 (0)	10 (0)	2 (0)	90 (1)
*** 合 計 ***		303 (3)	392 (4)	184 (0)	190 (0)	186 (1)	104 (0)	1,359 (8)

※「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）による。

ただし、（ ）内は「死亡災害報告」（死亡）による。

8 業種別・事故の型別別労働災害発生状況 (平成27年)

業種	事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ	こすれ・踏み抜き	おぼれ	物との接触 高温・低温の	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故 (道路)	交通事故 (その他)	無理な動作・動作の反動	その他	分類不能	計
食料	製品製造業	6	24	3	4	2	2	10	11	0	8	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	77
繊維	工業	3	3	0	1	0	0	5	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
衣服・その他	繊維製品製造業	1	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	7
木材	製品製造業	1	2	0	0	1	0	2	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	13
家具	製品製造業	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6
パルプ	紙・紙加工品製造業	1	1	0	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	11
印刷	製本業	0	2	1	3	0	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	14
化学	工業	2	8	1	2	0	3	12	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	6	2	0	41
窯業	土石製品製造業	8	9	1	0	1	2	6	2	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1	1	0	36
鉄	鋼	1	0	0	1	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	9
非金属	金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	5
金	金属製品製造業	4	4	2	12	1	1	18	5	0	1	0	0	0	0	1	0	0	9	0	0	58
一般機械	器具製造業	6	4	0	7	2	3	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1	38
電気機械	器具製造業	4	8	0	2	0	1	6	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	4	1	0	30
輸送用機械	器具製造業	2	5	1	4	0	3	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	6	1	0	29
電気	ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	製造業	4	5	3	1	0	1	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	31
[・・]	製造業計	43	79	12	38	7	20	96	32	3	16	2	0	0	0	1	7	4	54	5	1	420
・・	鉱業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
土	木工事業	5	4	0	4	0	2	5	4	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	30
建	築工事	39	6	1	8	2	2	7	6	2	2	0	0	0	0	0	1	0	10	1	0	87
(内)	木造家屋建築工事	11	3	0	2	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	25
その他	建設業	9	2	1	3	0	1	5	1	1	0	0	1	1	0	0	2	0	5	0	0	32
[・・]	建設業計	53	12	2	15	2	5	17	11	3	4	0	1	1	0	0	5	0	17	1	0	149
道路	旅客運送業・その他	2	3	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	2	2	0	16
道路	貨物運送業	42	19	4	4	3	9	14	3	1	0	0	0	0	0	0	10	2	28	0	0	139
[・・]	運輸交通業計	44	22	6	4	3	9	14	4	1	1	0	0	0	0	0	13	2	30	2	0	155
・・	貨物取扱業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
・・	農業	1	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	8
・・	林業	0	1	0	2	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	10
・・	水産・畜産業	27	12	2	1	0	34	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	6	0	103
その他	他の事業	64	160	14	16	3	20	25	28	3	25	0	0	0	0	0	47	1	90	12	3	511
(内)	社会福祉施設	4	22	2	2	0	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	29	4	0	75
(内)	清掃業	20	15	2	2	2	2	5	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	1	57
(内)	商業	16	65	2	9	1	10	11	7	2	7	0	0	0	0	0	18	0	27	1	0	176
(内)	接客娯楽業	8	24	5	1	0	1	5	12	0	16	0	0	0	0	0	3	1	12	1	1	90
***	合計	232	288	36	76	15	91	159	79	10	46	2	1	1	1	1	72	8	211	26	5	1,359

※「労働者死傷病報告」(死亡及び休業4日以上)による。

9 業種別・起因物別労働災害発生状況 (平成27年)

業種	起因物	原動機	導動機	用木材加工機械	建設用機械	用金属加工機械	力一般機械	伐出機	レ動	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	工人力機械等	用具	置設の他の備	物・建・物の	有危険物等	材	荷	環境等	起その他の	起因物なし	分類不能	計	
食料品製造業		0	0	0	0	0	16	0	0	3	0	0	0	0	1	0	13	2	2	25	2	1	3	6	3	0	0	77	
繊維工業		0	1	0	0	1	7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	15	
衣服・その他の繊維製品製造業		0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	7	
木材・木製品製造業		0	0	4	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	1	0	0	0	13	
家具・装具製造業		0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	6	
パルプ・紙・紙加工品製造業		0	1	0	0	0	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	11	
印刷・製本業		0	0	0	0	1	7	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	14	
化学工業		0	0	2	0	2	9	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	7	3	6	1	1	1	0	41	
窯業土石製品製造業		0	0	0	0	1	4	0	0	8	0	0	0	0	1	0	2	0	0	10	0	8	0	1	1	0	0	36	
鉄鋼業		0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	9	
非金属製品製造業		0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	5	
金属製品製造業		0	0	0	0	16	1	0	3	3	0	0	0	2	0	2	3	4	1	3	1	18	0	0	0	1	0	58	
一般機械器具製造業		0	0	0	0	7	1	0	1	3	0	0	0	0	0	1	2	0	2	6	1	10	2	1	0	0	1	38	
電気機械器具製造業		0	0	1	0	2	6	0	2	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0	9	1	1	3	0	0	0	0	30	
輸送用機械器具製造業		0	0	0	0	3	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3	1	10	2	1	0	0	0	29	
電気・ガス・水道業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の製造業		0	0	0	0	1	3	0	1	4	0	0	0	1	0	0	2	2	0	8	0	5	3	0	1	0	0	31	
[・・製造業計・・]		0	2	7	1	38	65	0	10	36	2	0	0	3	4	4	28	14	13	78	10	68	16	12	6	2	1	420	
・・鉱業		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
土木工事業		0	0	2	4	0	0	0	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	4	0	4	3	0	0	0	0	30
建築工事業		0	0	4	3	0	4	0	4	5	1	0	0	0	0	0	4	11	1	33	0	12	1	3	1	0	0	87	
(内木造家屋建築工事業)		0	0	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	11	0	2	0	1	0	0	0	25	
その他の建設業		0	0	0	0	4	0	0	1	3	1	0	0	0	0	1	0	1	1	8	0	6	1	3	0	2	0	32	
[・・建設業計・・]		0	0	6	11	0	4	0	6	13	3	0	0	0	0	1	4	14	3	45	0	22	5	9	1	2	0	149	
道路旅客運送業・その他		0	0	0	1	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	2	0	0	1	16	
道路貨物運送業		0	0	1	0	0	0	0	0	63	6	0	0	0	0	1	9	10	0	15	0	7	18	7	2	0	0	139	
[・・運輸交通業計・・]		0	0	1	1	0	0	0	0	63	14	0	0	0	0	1	9	11	1	17	0	7	18	9	2	0	1	155	
・・貨物取扱業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	8	
・・農業		0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
・・林業		0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	10	
・・水産・畜産業		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	81	1	0	0	103	
その他の事業業		0	0	2	2	2	8	0	2	28	53	2	0	0	8	0	35	40	20	159	3	27	21	41	53	4	1	511	
(内社会福祉施設)		0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	0	0	0	0	0	4	4	4	24	0	1	0	6	23	2	0	75	
(内清掃業)		0	0	1	0	1	0	0	0	9	2	0	0	0	0	0	3	9	2	17	0	6	1	6	0	0	0	57	
(内商売業)		0	0	0	1	1	5	0	1	13	20	1	0	0	2	0	17	12	5	54	1	10	16	9	6	2	0	176	
(内接客娯楽業)		0	0	1	1	0	1	0	0	2	4	0	0	0	5	0	9	8	6	25	2	4	2	11	8	0	1	90	
合計		0	2	18	17	40	80	2	18	142	72	2	0	3	12	6	76	79	37	300	13	124	64	160	80	9	3	1,359	

※ 「労働者死傷病報告」(死亡及び休業4日以上)による。

10 定期健康診断実施状況（項目別、平成22～27年）

年	実施 事業場数	受診者数	有所見率（％）								所見のあつ た者の割合 （％）
			聴 力		血 圧	貧 血 検 査	肝機能 検 査	血 中 脂 質	心電図	血 糖 検 査	
			1000Hz	4000Hz							
22	1,237	156,549	4.07 (3.63)	9.29 (7.82)	12.09 (14.40)	5.32 (7.64)	12.71 (15.30)	29.68 (32.19)	9.38 (9.75)	9.89 (10.41)	48.13 (52.49)
23	1,313	164,729	4.17 (3.56)	9.15 (7.71)	14.35 (14.48)	5.71 (7.57)	12.96 (15.57)	29.88 (32.18)	9.43 (9.68)	10.49 (10.36)	49.89 (52.69)
24	1,254	150,684	4.01 (3.56)	9.29 (7.70)	14.33 (14.49)	5.20 (7.38)	12.24 (15.12)	29.71 (32.42)	9.61 (9.62)	10.80 (10.17)	49.52 (52.69)
25	1,237	146,252	3.98 (3.56)	8.66 (7.57)	14.30 (14.67)	5.01 (7.49)	11.88 (14.84)	29.87 (32.62)	9.58 (9.70)	10.47 (10.23)	50.40 (53.02)
26	1,266	152,401	3.81 (3.56)	8.48 (7.52)	14.53 (15.06)	5.22 (7.41)	12.04 (14.62)	30.15 (32.69)	9.49 (9.71)	10.29 (10.41)	50.38 (53.24)
27	1,317	158,310	3.77 (3.54)	8.00 (7.42)	13.33 (15.17)	5.55 (7.56)	12.43 (14.69)	31.16 (32.59)	9.64 (9.77)	10.81 (10.82)	50.30 (53.59)

※「定期健康診断結果報告」による。

（ ）内は全国平均

11 じん肺管理区分の決定状況（平成22～27年）

年	じん肺 健診実 施事業 場数	受診者数	じん肺管理区分決定件数					有所見 者 数	合併症 り患件数	有所見率 （％）	全国平均 有所見率
			計	管理1	管理2	管理3	管理4				
22	256	3,883	(14) 32	(3) 0	(6) 27	(2) 5	(3) 0	(11) 32	(2) 0	0.8	1.8
23	330	4,038	(10) 21	(2) 0	(4) 16	(3) 5	(1) 0	(8) 21	(0) 0	0.5	1.4
24	214	3,077	(8) 13	(2) 1	(3) 10	(3) 2	(0) 0	(6) 12	(0) 0	0.4	1.3
25	257	3,639	(10) 2	(3) 0	(3) 2	(2) 0	(2) 0	(7) 2	(1) 0	0.1	1.0
26	206	2,587	(6) 5	(1) 0	(1) 5	(3) 0	(1) 0	(5) 5	(1) 0	0.2	0.9
27	230	2,584	(2) 8	(1) 0	(1) 5	(0) 3	(0) 0	(1) 8	(0) 0	0.3	0.8

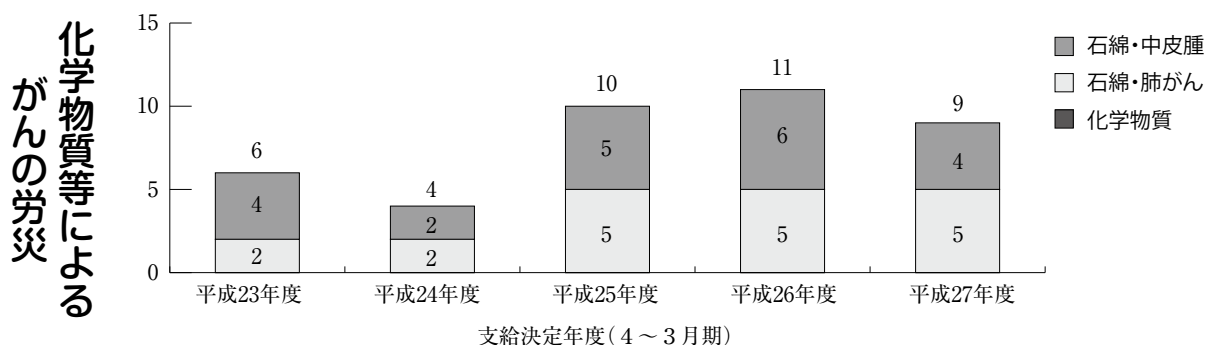
・健診実施事業場数及び受診労働者数はじん肺管理実施状況報告による。

（ ）内は随時申請で外数

・じん肺管理区分決定件数は当局申請による決定の数。

・平成27年における新規有所見者数は0人である。

12 化学物質等によるがんの労災認定状況（過去5年間）



※H23～H27年度で化学物質の支給決定はない。

13 化学物質の爆発・火災による労働災害発生状況（過去10年間）

着火源	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
静電気	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
溶接・電動工具等	-	2	-	-	1	-	-	-	1	1
その他（うち不明）	-	-	2 (1)	2	-	-	-	1 (1)	-	1 (1)

※労働者死傷病報告（死亡及び休業4日以上）による。

14 定期健康診断実施状況（業種別、平成27年）

業種	受診者数	所見のあった者		(参考) 全国有所見率
		人数	有所見率	
01 製造業				
01 食品製造	6,405	3,379	52.76	54.40
02 繊維工業	2,333	1,287	55.17	55.18
03 衣服繊維	541	254	46.95	54.54
04 木材木製	751	371	49.40	57.68
05 家具装備	892	438	49.10	55.00
06 パルプ等	1,785	884	49.52	56.02
07 印刷製本	2,039	738	36.19	47.85
08 化学工業	17,977	8,630	48.01	51.84
09 窯業土石	5,083	2,673	52.59	56.05
10 鉄鋼業	551	313	56.81	50.64
11 非鉄金属	1,692	850	50.24	53.44
12 金属製品	4,011	2,304	57.44	54.37
13 一般機器	15,612	7,371	47.21	51.16
14 電気機器	24,054	11,624	48.32	51.42
15 輸送機械	10,466	4,109	39.26	46.30
16 電気ガス	1,219	807	66.20	63.85
17 他の製造	1,810	883	48.78	53.78
小計	97,221	46,915	48.26	51.90
02 鉱業				
01 石炭鉱業	0	0	0.00	85.71
02 土石採取	0	0	0.00	71.74
03 他の鉱業	0	0	0.00	66.93
小計	0	0	0.00	68.76
03 建設業				
01 土木工事	443	326	73.59	69.60
02 建築工事	1,040	609	58.56	61.09
03 他の建設	86	61	70.93	60.02
小計	1,569	996	63.48	62.25
04 運輸交通				
01 鉄道等	696	345	49.57	42.91
02 道路旅客	1,642	1,183	72.05	71.71
03 道路貨物	3,373	1,800	53.36	59.51
04 他の運輸	0	0	0.00	51.39
小計	5,711	3,328	58.27	61.10
05 貨物取扱				
01 陸上貨物	271	158	58.30	54.83
02 港湾運送	0	0	0.00	57.87
小計	271	158	58.30	55.49
06 農林業	0	0	0.00	65.95
07 畜産水産	127	61	48.03	62.23
08 商業	12,860	7,535	58.59	54.82
09 金融広告	3,342	1,569	46.95	51.00
10 映画演劇	64	44	68.75	53.60
11 通信業	2,386	1,416	59.35	55.88
12 教育研究	8,366	3,776	45.14	53.41
13 保健衛生	14,398	7,041	48.90	49.47
14 接客娯楽	3,177	1,822	57.35	50.92
15 清掃と畜	1,419	971	68.43	67.67
16 官公署	0	0	0.00	62.52
17 他の事業	7,399	4,005	54.13	54.44
合計	158,310	79,637	50.30	53.59

・「定期健康診断結果報告」による。

15 業務上疾病事例（平成27年抜粋）

番号	業種	発生日・年齢	疾病名 (休業日数)	発 生 状 況
1	その他の 化学工業 1-8-9	2月 40代	有機溶剤中毒 (4日)	製造設備の反応容器（縦型円筒形、内径1.4m、高さ1.9m）に入り、トルエンを染み込ませたウエスで容器内面の汚れを拭拭する作業を1人で行っていたところ、揮発したトルエンの蒸気が容器内部に充満し、意識を失った。災害発生時、反応容器内の換気が行われておらず、被災者は呼吸用保護具を使用していなかった。
2	電気機械器具製造業 13-2-1	4月 20代	薬傷 (4日)	過酸化水素水の配管を修理して約10分後に、配管の一部が抜け落ちたため過酸化水素水が吹き出し、顔面にかかって薬傷（化学熱傷）を負った。
3	社会福祉施設 13-2-1	5月 20代	急性腰痛症 (2週間)	社会福祉施設において、利用者を布団から車椅子への移乗介助していた際、利用者がバランスを崩したため全体重がかかり、腰に無理な力が加わって腰を負傷した。
4	窯業土石製品製造業 1-9-9	8月 50代	熱中症 (半年以上)	午前8時から屋外で除草作業を開始し、午前11時40分に倒れているところを発見され、救急搬送された。熱中症による多臓器不全と診断された。当日の天候は晴れ。当日午後12時半頃に現場で実測した気温は38℃。当日11時におけるWBGT値（暑さ指数）は、環境省の「熱中症予防情報サイト」によると30.6℃であった。

※「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）又は労働基準監督署における調査結果をもとに滋賀労働局が作成。

16 振動障害の労災認定事例（抜粋）

認定年	起 因 物	業 種	通算作業従事期間
平成27年	チェーンソー	林業	52年
平成26年	チェーンソー	林業	42年
平成26年	インパクトレンチ・削岩機	建設業（ずい道）	33年
平成25年	チェーンソー	林業	26年9か月
平成25年	チェーンソー	林業	8年6か月
平成25年	チェーンソー	林業	30年4か月

注：起因物は、複数ある場合も主な工具のみを挙げているものもある。

※労働基準監督署における調査結果をもとに滋賀労働局が作成。

